

特別企画：2018 年の景気見通しに対する長野県内企業の意識調査

今年の見通し、「回復」20.6%、「踊り場」45.3% 懸念材料は急上昇した「人手不足」が54.7%でトップに

はじめに

帝国データバンクが毎月行っているTDB景気動向調査では、各企業による7段階の判断に基づいて景気DI（0～100、50が良悪判断の境目）を算出している。調査開始以来、長らく50未満で推移してきた長野県の景気DIだが、2017年は7月に初めて50を突破。その後も12月まで50以上を持続し、全国の中でも高い水準を保っている。

一方、景気回復を実感できていないとの声も根強く、同じ業界、同じ地域に属していても個々の企業間で格差が拡大、個人消費の回復も遅れている。また、依然として発生が抑制されている倒産だが、県内では2014年を底に微増を続けており、経営改善が進んでいない企業が行き詰まるケースも少なくない。

弊社では今回、2017年の景気動向と2018年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。調査期間は2017年11月16日～30日で、調査対象は全国2万3212社、長野県486社。有効回答企業数は全国1万105社（回答率43.5%）、長野県223社（同45.9%）。本調査は、TDB景気動向調査2017年11月調査とともにを行っている。

調査結果（要旨）

■2017年の景気動向、「回復」が過去最高の30.0%

2017年の景気動向は、「踊り場」局面44.8%、「回復」局面30.0%、「悪化」局面7.2%など。調査開始以来、「回復」は最も高く、「悪化」は最も低かった。

■2018年の景気見通し、「回復」は20.6%で過去2番目の高さ

2018年の景気見通しは、「踊り場」局面45.3%、「回復」局面20.6%、「悪化」局面9.4%など。調査開始以来、「踊り場」は最も高く、「回復」は2番目に高かった。一方、「悪化」は最も低くなっている。

■懸念材料、「人手不足」54.7%、「原油・素材価格（上昇）」48.9%

2018年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「人手不足」が54.7%と前年の25.0%から急上昇してトップ、「原油・素材価格（上昇）」が48.9%で続いている。

■必要な政策としては「個人消費拡大策」が45.3%で最多

景気が回復するために必要な政策としては、「個人消費拡大策」が45.3%で最も高かった。「個人消費拡大策」がトップとなるのは、2012年調査以降6年連続である。

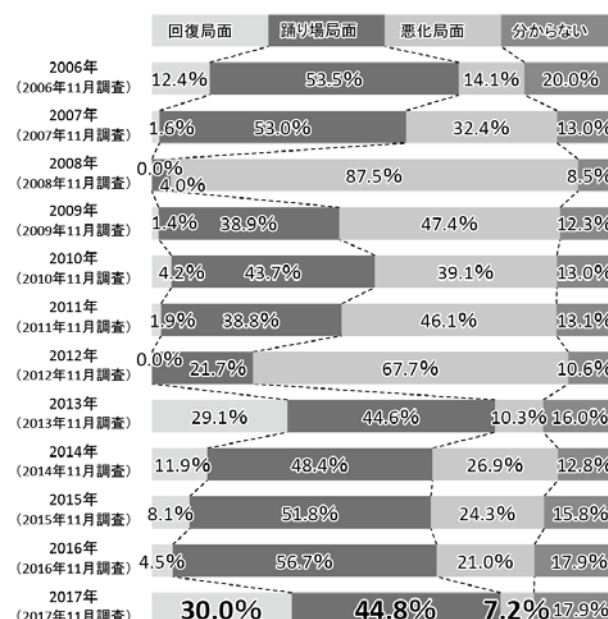
1. 2017年の景気、「回復」局面が前年の4.5%から30.0%へ急増

県内企業に2017年の景気動向を尋ねたところ、構成比が最も高かったのは「踊り場」局面の44.8%（100社）だった。「回復」局面は30.0%（67社）、「悪化」局面は7.2%（16社）、「分からない」は17.9%（40社）。「踊り場」は、前年（56.7%）から11.9ポイント減、「悪化」は前年（21.0%）の半分以上にまで減少しているのに対し、「回復」は前年（4.5%）から25.5ポイント増と大幅に上昇した。2006年に調査を開始して以降、「回復」は最も高く、「悪化」は最も低くなっており、毎月のTDB景気動向調査で算出する長野県の景気DIが7月以降50以上を継続している状況とも重なる。

「回復」局面と回答した企業の構成比を規模別にみると、「大企業」42.1%、「中小企業」27.6%、「（中小企業のうち）小規模企業」29.6%。「大企業」と「中小企業」の間には14.5ポイントの差が生じている。主要業界別では、「製造」39.8%、「建設」30.8%、「卸売」25.5%、「サービス」18.2%。今回の景気回復は、輸出関連を中心とした「製造」が牽引していると言われているが、それを裏付ける結果でもある。

全国の調査結果は、「踊り場」49.0%、「回復」21.2%、「悪化」9.2%、「分からない」20.7%。「回復」は長野県が全国を8.8ポイント上回った。

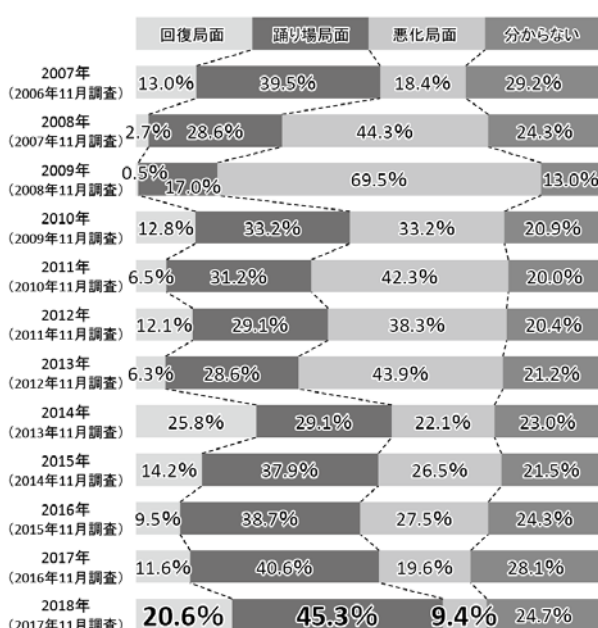
■景気動向の推移（2006年～2017年）



2. 2018年の見通し、「回復」局面が前年の11.6%から20.6%へ上昇

2017年の景気については、「回復」局面が過去最高を記録したが、2018年の見通しはどうとらえているのだろうか。最も多かったのは「踊り場」局面の45.3%（101社）。「回復」局面は20.6%（46社）、「悪化」局面は9.4%（21社）となり、「分からない」は24.7%（55社）だった。「踊り場」は前年（40.6%）に初めて40%を突破したが、今回さらに増加し過去最高。また、「回復」は前年（11.6%）から2倍近く増え、2014年（25.8%）に次いで2番目に高い。一方、「悪化」は前年（19.6%）の半分以上に後退し、これまでで最も低くなっている。今年景気が上向いていくとみる企業、現状程度

■景気見通しの推移（2007年～2018年）



で推移していくとみる企業を合わせると、全体の約3分の2に及ぶ。

規模別にみると、「大企業」の18.4%、「中小企業」の21.1%、「小規模企業」の25.9%が「回復」と回答。2017年の動向とは異なり、2018年の見通しでは「中小企業」が「大企業」を上回っている。景気回復が「大企業」から「中小企業」へと波及する様子も窺えるが、「悪化」の構成比をみると「大企業」が5.3%、「中小企業」が10.3%と「中小企業」の方が高く、「中小企業」の厳しさも示されている。主要業界ごとの「回復」の構成比は、「製造」27.6%、「卸売」20.0%、「建設」19.2%、「サービス」9.1%。「製造」が最も高く、「サービス」が最も低くなるのは、2017年の動向と変わらない。

全国の調査結果は、「踊り場」40.4%、「回復」20.3%、「悪化」12.3%、「分からない」27.0%。「踊り場」は4.9ポイント、「回復」は0.3ポイント長野県の方が高く、「悪化」は長野県の方が2.9ポイント低い。

3. 懸念材料トップは「人手不足」、上位項目の順位は前年から大幅に変動

次に、2018年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料をあげてもらった（3つまでの複数回答）。前年は、「米国経済」「原油・素材価格（上昇）」「為替（円高）」「中国経済」「人手不足」の順だったが、今回最も多かったのは「人手不足」（54.7%、122社）。弊社が年4回行っている「人手不足に対する県内企業の動向調査」では、「正社員が不足している」と回答した企業の構成比が右肩上がりをたどっており、昨年は4回のうち3回で過去最高を記録するなど、人手不足は深刻な様相を呈している。今回の調査でも、前回の25.0%から急上昇である。

2位は前年と同じく「原油・素材価格（上昇）」（48.9%、109社）だったが、構成比は前年の31.7%から17.2ポイント上昇。3位は税率10%への引き上げが来年に迫った「消費税制」（24.2%、54社）が入り、前年の10位から大きく順位を上げている。6位の「地政学リスク」（17.0%、38社）も、前年の12位から大幅ランクアップ。中東や東南アジア情勢の緊迫化が、国内景気を見通すうえでも大きなポイントとなってきた。

全国の結果をみると、上位3項目は長野県と同じで、「地政学リスク」が4番目に多かった。

■2018年の懸念材料(上位10項目、複数回答、3つまで)

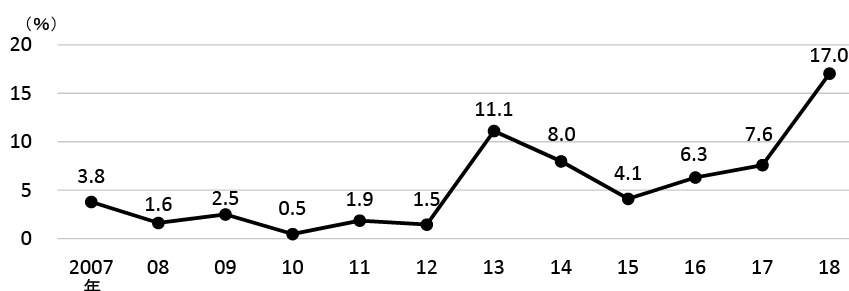
		(%)	
		2017年11月調査	2016年11月調査
1	人手不足	↑ 54.7	25.0
2	原油・素材価格(上昇)	↑ 48.9	31.7
3	消費税制	↑ 24.2	8.5
4	米国経済	↓ 21.1	46.4
5	為替(円高)	↓ 17.0	30.8
6	地政学リスク	↑ 17.0	7.6
7	中国経済	↓ 15.2	25.4
8	株価(下落)	↑ 13.5	8.0
9	為替(円安)	↓ 10.8	19.6
10	金利(上昇)	7.6	6.7

注1: 以下、「雇用(悪化)」(7.2%)、「金融市場の混乱」(6.3%)、「物価下落(デフレ)」(4.9%)、「法人税制」(4%)、「所得(減少)」(4%)、「物価上昇(インフレ)」(3.6%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(3.1%)、「政局」(2.7%)、「TPP11の実行」(2.7%)、「訪日観光客数の減少」(1.3%)、「欧州経済」(0.9%)、「その他」(3.1%)

注2: 矢印は2016年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: 2017年11月調査の母数は有効回答企業223社。2016年11月調査は224社

■「地政学リスク」構成比の推移



4. 必要な政策は6年連続で「個人消費拡大策」が最多

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ（複数回答）、最も多かったのは「個人消費拡大策」（45.3%、101社）だった。今回の景気回復局面でも、個人消費は力強さを欠いているとの見方が強いが、その分個人消費拡大に対する期待も大きい。

「個人消費拡大策」がトップとなるのは、2012年調査以降6年連続。このほか、30%台に達したのが6項目、20%台が3項目と、企業が求める政策は広範囲に及ぶ。

全国調査でも、「個人消費拡大策」が42.4%となり、6年連続最多となった。

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		(%)	
		2017年11月調査	2016年11月調査
1	個人消費拡大策	45.3	47.3
2	年金問題の解決（将来不安の解消）	35.0	34.4
3	所得の増加	34.1	37.1
4	法人向け減税	32.3	29.9
5	雇用対策	32.3	29.9
6	個人向け減税	31.4	30.4
7	公共事業費の増額	30.5	29.9
8	出産・子育て支援	↑ 22.9	16.5
9	規制緩和	↓ 21.1	26.3
9	介護問題の解決（老人福祉、介護離職など）	21.1	18.3

注1: 以下、「地方創生」(19.7%)、「高齢者雇用」(17.5%)、「財政再建」(16.6%)、「地方への税源移譲」(14.8%)、「物価（デフレ）対策」(14.3%)、「金融緩和策」(9.4%)、「研究開発の促進税制」(9%)、「女性雇用」(8.5%)、「個人向け手当の創設」(7.6%)、「災害対策」(7.2%)、「環境関連の優遇策（補助金など）」(6.7%)、「TPP11の実行」(5.4%)、「震災復興」(4.9%)、「道州制の導入」(3.6%)、「原発事故の収束」(3.6%)、「その他」(3.6%)

注2: 矢印は2016年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: 2017年11月調査の母数は有効回答企業223社、2016年11月調査は224社

まとめ

TDB景気動向調査で昨年7月～12月、景気が「良い」と感じている企業が多いことを示す“景気DI50超え”を持続した長野県。今回の調査における2017年の動向は、「回復」局面とした企業の構成比が過去最高、「悪化」局面とした企業が過去最低となるなどそれを裏付けるものとなった。2018年の見通しも、「回復」が過去2番目に高く、「踊り場」が過去最高、「悪化」は過去最低と、前年と同様に堅調な推移を予想する企業が多い。

一方、懸念材料の順位は前年から大きく変動。トップとなった「人手不足」に加え、「消費税制」「地政学リスク」が順位を上げ、前年と同じく2位だった「原油・素材価格（上昇）」は構成比が大幅に増加した。既に「人手不足」は県内企業にも深刻な影響を与えており、大都市圏の企業や地方の大企業が積極採用を展開する陰で、中小企業の苦境が拡大。「人手不足」に限らず、懸念材料の多くが個々の企業が行う対策では限界があるだけに、不安感の増幅にもつながっている。

各企業はこうした懸念材料を抱えながらも、景気の先行きを前向きにとらえようとしている。経済の好循環を定着させるためにも、政府は消費活性化や人手不足の緩和、将来不安の解消に向けた政策を推し進めることが一段と重要になっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763